

第 3 回

官民でトランジション・ファイナンスを推進するための ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング

事務局資料

2023年6月7日

本サブワーキング設立以降の動き及び今後のスケジュール

- 2023年2月にファイナンスド・エミッションに関する課題提起ペーパーの取り纏め以降の動きは以下の通り。
- 政府間においてはG7広島サミットにおいて、トランジション・ファイナンスの重要性が認識され、財務大臣会合においては、ファイナンスド・エミッションについても言及された。

	23/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
本サブWG活動	第1回WG (課題提起 ペーパー議論)	2/21課題提起 ペーパー公表	第2回WG (ISSB、 PCAFでの議論 の状況共有)			第3回WG (本日)	第4回WG：最終成果物取り纏め案提示 第5回WG：最終成果物取り纏め			
政府			西村経産大臣・ ISSBファバー 議長面談	4/15～16 G7札幌気候・ エネルギー・環 境大臣会合	5/11～13 G7新潟財務 大臣・中央銀 行総裁会議 5/19～22 G7広島サミット					TCFDサミット
ISSB			西村経産大臣・ ISSBファバー 議長面談			サステナビリティ 開示基準最終 化				
PCAF							グリーンボンドやトランジションファイナンス等を含み、ESGファイナンスに関するファイナンスド・エミッションの算定に関してWGで検討を進める方向（時期未定）			
GFANZ	Financial Institution Net-zero Transition Plans(2022年11月公表) で課題提起、対応方針を提示				トランジション ファイナンスに 関する新たな作 業部会立ち上げ	GFANZ Japan設立				
NZBA	Transition Finance Guide (2022年 10月公表)で課題提起、将来の排出削 減量を反映する案を例示		(2023年1月～) NZBA傘下のトランジションファイナンス作業部会にて「投融資先の 脱炭素に向けた支援に係る進捗を示すための指標（KPI）」を開発中。							
TCFD									FSBの会合 /Status Reportファイナ ライズ	Status Report発行

取り纏めに向けた整理と論点

✓ サブワーキングの成果物の位置づけ

- FEの課題を解決する手法として参照出来るものを公表し、政府間トラック及び民間イニシアチブへ日本の考えを打ち込んでいくためのもの。
- 金融機関の脱炭素に向けた取組が適切に評価出来るように算定方法の工夫や他の指標を含む開示を促すもの。

✓ 取り纏めに向けて必要な確認事項

- 民間イニシアチブに発信していく際、今後どのようなオケージョンがあり、本アウトプットがどのような使われ方をされるのか。その際に粒度はどの程度にまとめるのが適切か。

✓ 対象はトランジションラベルに限定するか

✓ FEに関する計測・開示手法、FEとセットで活用し得る指標についてどのような選択肢が考えられるか

✓ 取り纏めで示す選択肢について優先度を示すか

✓ 各民間イニシアチブとの連携における役割分担

1. 導入（課題提起ペーパーの要約）

- ✓ カーボンニュートラル達成に向けて金融機関に期待される役割
- ✓ financed emissions の特性
- ✓ 金融機関の開示のあり方に関する検討の必要性

2. FEの課題解決に有効と考えられる手法の提示（詳細次頁）

- ✓ FEに関する計測・開示手法、FEとセットで活用し得る指標

3. まとめ（本ペーパーを通じた貢献に関する言及）

FEの課題解決に有効と考えられる手法の提示方法について

- ファイナンスド・エミッションがはらむ課題については、すでに国際的な民間イニシアチブの中でも議論がされ始めているところ。
- 本サブワーキングでは、民間イニシアチブの中で議論されている内容を参照する形で、FEの課題を解決する手法として参照出来る計測・開示手法、FEとセットで活用し得る指標について取り纏めを行う。
- それぞれの手法を使用する際の論点（メリデメ・使用時の留意事項等）を記載する。

計測手法

✓ トランジション・ファイナンスに関するファイナンスド・エミッション計測手法の、その際に必要となるデータを記載

- 例
- トランジションファイナンス（使途特定）の対象に限定した計測
 - トランジションファイナンスによるGHG将来削減効果を計測する方法

FEに関する開示手法

✓ FE自体の開示の工夫について取り纏め

- 例
- 投融資額の内訳としてトランジションファイナンスが占める割合開示
 - 原単位ベースのファイナンスド・エミッション

FEとセットで活用し得る指標

✓ FEとセットで複数の指標を活用することによる工夫について取り纏め

- 例
- 融資先の内、信頼性のあるネットゼロ・移行戦略をもつ企業の割合開示
 - 削減貢献量の開示
 - 気候関連のエンゲージメントの対象となっている企業数・割合
 - ネットゼロ・移行戦略に沿った金融商品・サービスの数・割合

参考資料

ファイナンス・エミッションに関する課題提起ペーパーの概要

- トランジション・ファイナンスの促進を通じて実経済の着実な脱炭素化を目指し、政府間トラックや民間イニシアチブに対してファイナンス・エミッション（FE）に関する発信を行うことを目的としたペーパー。
- 政府・民間金融機関等で立ち上げられたワーキングにて、2023年2月に策定された。

官民でトランジション・ファイナンスを推進する上でのファイナンス・エミッションに関する課題提起ペーパー



目的 | FEに関する官民への発信

- ・ 金融機関が資金供給を通して脱炭素化に向けた役割を発揮していく上で、課題となり得るFEの特性を整理。
- ・ G7やG20を含む政府間トラックや民間イニシアチブへ発信し、広く知見を共有することで金融機関による脱炭素化への資金供給が更に進むよう環境整備を促す。



背景・課題認識

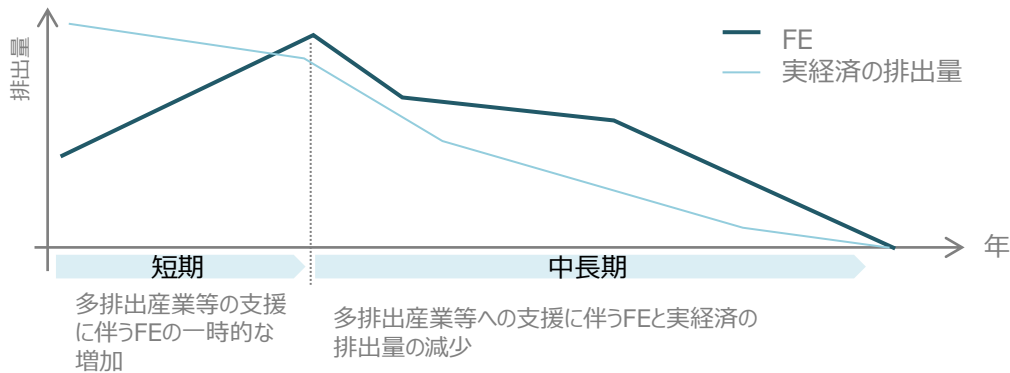
- ・ カーボンニュートラルの達成は世界全体の課題であり、特にアジアの脱炭素化には多排出産業の移行を支援する資金供給（トランジション・ファイナンス）が重要
- ・ 脱炭素化に向けて金融機関の果たす役割が大きいことを踏まえ、GFANZ等の金融アライアンスでは投融資先の排出量（FE）を含めた金融機関のネットゼロ目標の設定を要請
- ・ 一方、実経済の脱炭素化に向けた多排出産業への資金供給は一時的なFEの増加につながる可能性がある
- ・ FEの数値そのものからは、企業の排出削減に向けた戦略や行動等への評価を行うことが難しいため、足下のFEのみを重視した場合、金融機関において、FEの一時的な増加を忌避し、長期的に見れば脱炭素化に資する投融資を控える行動が生じ得る



基本的な考え方

トランジション・ファイナンスは中長期的な実経済の脱炭素化と金融機関のFEの削減に資する

- ✓ 足元のFEのみを重視することは、一時的なFEの増加を忌避し投融資先の脱炭素化を支援するトランジション・ファイナンスへの資金供給を滞らせる可能性があり、結果として、パリ協定に基づく目標の達成・2050年カーボンニュートラルの実現が遠のくおそれがある



実経済の脱炭素化に向けた取組の総合的な説明の重要性

- ✓ 実経済の脱炭素化にはトランジションに向けた資金供給やイノベーションへの支援等が重要
- ✓ こうした金融機関の取組が適切に評価されるように、従来のFEの算定・開示に加え、算定方法の工夫やほかの指標を併せて開示することを促進することが重要

Efforts on Financed Emissions | Issue Paper

- The paper was compiled by a working group of government and private organizations (including financial institutions) in February 2023. It is part of the effort to facilitate transition finance and decarbonize the real economy and is intended to address issues on financed emissions (FE) to private initiatives and intergovernmental tracks including G7/G20.

Creating an Enabling Environment to Scale-up Transition Financing to Accelerate Decarbonization of Hard-to-Abate Sectors

AIM | Communication to the public and private sectors regarding the FE

- Identify the issues of FE initiated from its characteristics.
- To create an enabling environment for financial institutions to finance for decarbonization by widely sharing the knowledge to government tracks (G7/G20) and private sector initiatives.

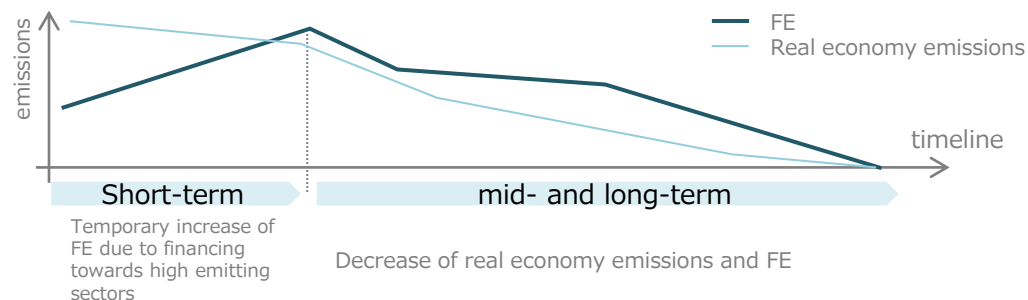
Background

- Achievement of carbon neutrality is a worldwide issue and in Asia, financing for the transition of hard-to-abate sectors (transition finance) is crucial.
- Acknowledging the importance of financial institutions on decarbonization, GFANZ and other alliances have requested net zero target setting including emissions related to financial services and activities (FE).
- However, financing for real economy decarbonization may temporarily increase FE.
- Since FE alone is not suitable for evaluating corporations' strategies or actions towards decarbonization, emphasis on short-term FE trends may disincentivize some financial institutions due to concerns on the temporary increase of FE.

Basic Concepts

Transition Finance contributes to both mid-and long-term decarbonization of real economy and FE

- ✓ Focusing only on the current financed emission may disincentivize some financial institutions from engaging in financing due to the concerns on temporary increase hindering their mid-term target and may lead to reluctance in financing transition activities which will merit decarbonization in the mid- and long-term.



Importance of comprehensive explanation on efforts of real economy decarbonization

- ✓ Real economy decarbonization requires capital mobilization for transition and innovation.
- ✓ To appropriately evaluate such efforts by financial institutions, complementary metric(s) for financed emissions and disclosure framework is required along with the current methodologies.

- 2023年5月19日–22日にG7広島サミットが開催。
- 経済全体の脱炭素化を推進するためのトランジション・ファイナンスの重要性について、首脳レベルで合意。
(気候・エネルギー・環境相会合、財務相中央銀行総裁会合でも合意)



首脳コミュニケ

⋮

We remain committed to supporting the implementation and monitoring of G20 Sustainable Finance Roadmap.

We highlight the need for corporates to implement their net-zero transition in line with the temperature goal of the Paris Agreement based on credible corporate climate transition plans.

We also highlight that transition finance, in line with keeping a limit of 1.5°C temperature rise within reach, avoiding carbon lock-ins and based on effective emissions reduction, has a significant role in advancing the decarbonization of the economy as a whole.

⋮



- 投融資の排出量（portfolio emission）を重視することにより、多排出産業への投融資控え等实体经济の脱炭素化に影響を及ぼしかねないことを認識。
- ガイダンスにおいては上記懸念に対して、①ファイナンスド・エミッションとして原単位を用いる、②金融機関の取組を測る指標として、複数の指標を併せて使用する、という2つの方針が示されている。

金融機関における脱炭素関連の取組に関する指標（Metrics and Targets）



实体经济の移行 Real-economy transition

概要

- 实体经济の脱炭素に貢献するような資金の流れのモニタリング

指標の例

- 信頼性のあるネットゼロ・移行戦略をもつ企業の割合
- 削減貢献量
- トランジション戦略に基づく取組への投資額



計画の実行 Plan execution

- 金融機関におけるトランジション戦略の取組・進捗状況をモニタリング

- 気候関連のエンゲージメントの対象となっている企業数・割合
- ネットゼロ・移行戦略に沿った金融商品・サービスの数・割合



投融資の排出量 Portfolio emissions

- ファイナンスド・エミッションのモニタリング
- モニタリングの際は实体经济における排出量が減少しているかも考慮することが求められる

- 総量ベースのファイナンスド・エミッション
- 原単位ベースのファイナンスド・エミッション

対応方針 1（原単位の併用）

対応方針 2（複数の指標の活用）

削減貢献量に関する国内外の動き

- 企業の持つ気候関連の機会が金融機関等から適切に評価される仕組みを構築するため、国内の金融機関・事業会社が中心となり、GX経営促進WGを組成。その成果物として、2023年3月に「気候関連の機会における開示・評価の基本指針」を公表。
- 気候関連の機会の定義を行い、機会の項目の一つとして既に一部で開示・評価の取組が進む「削減貢献量」を取り上げ、該当する製品・サービスの考え方を整理。
- またWBCSDが2023年3月、削減貢献量の算定・報告に関するガイダンスを発行。

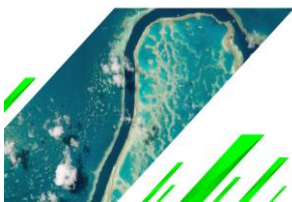
気候関連の機会における開示・評価の基本指針

気候関連の機会を開示・評価する際に企業や金融機関等が共通して持つべき基本的な考え方を整理。

評価項目

- 機会に関する項目を気候変動の緩和につながる事業活動のインプット・アウトプット・アウトカムとして分類。
- これらの項目について、開示における留意点等を整理。
- 特に、削減貢献量については、開示の原則や推奨事項を別途提示。

レポート) https://gx-league.go.jp/aboutgxleague/document/GXLeague_guidance_jp.pdf



Guidance on Avoided Emissions (WBCSD)

社会全体の脱炭素に向けた企業の取り組みを評価する指標「削減貢献量」について、「持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）」が指針として考え方を整理。幅広い産業をカバーする初の国際指針。

対象の適格性

- 最新の科学とは1.5度シナリオと整合するものとして定義
- 参照先としてEU Taxonomy等を例示
- 化石燃料（天然ガス含む）の販売・採掘に直接関与するものを除外

ガイダンス) <https://www.wbcd.org/contentwbc/download/15909/229494/1>

